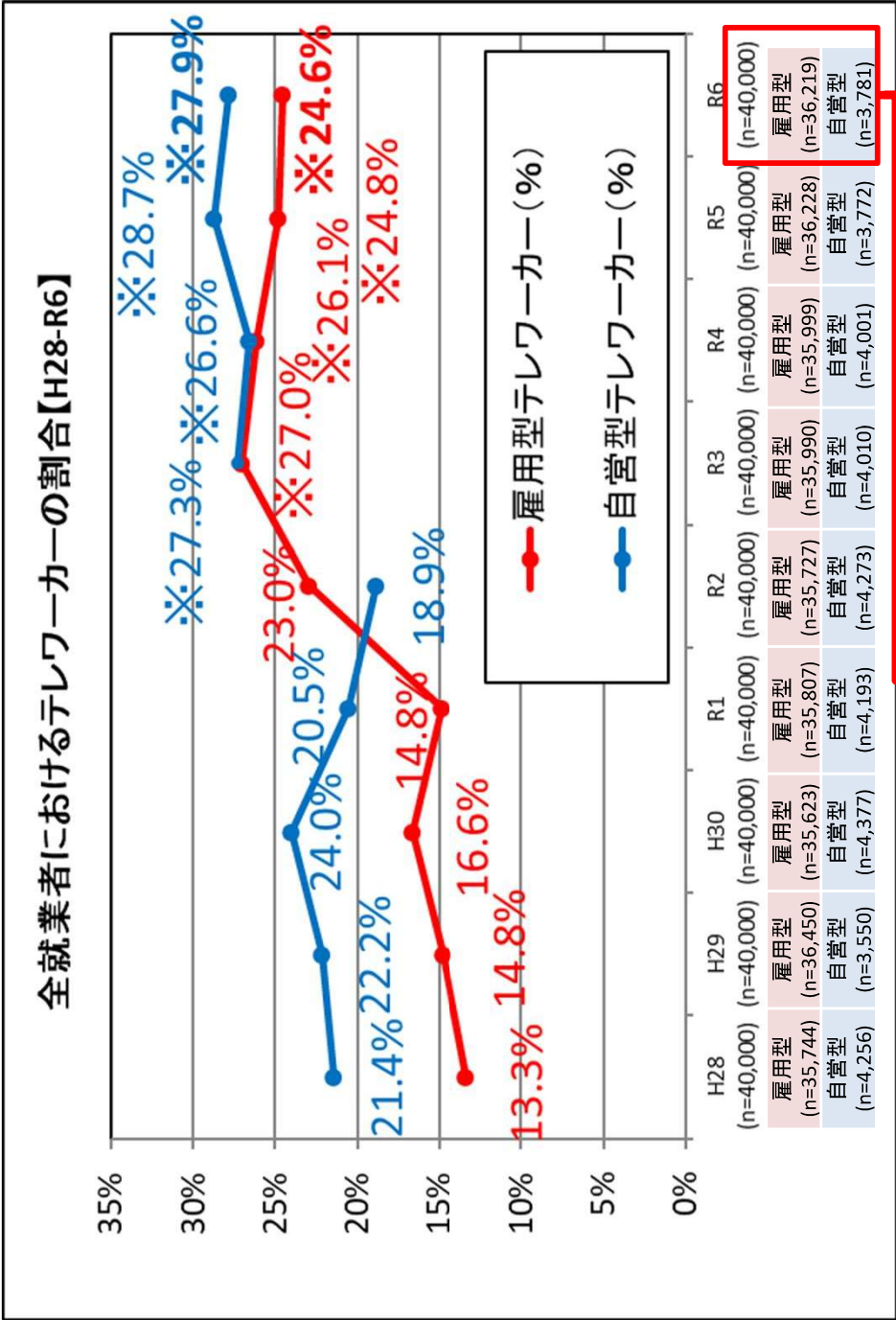


## 2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態

# 2-1. 雇用型・自営型別テレワーカーの割合

○雇用型テレワーカーの割合は24.6%、自営型テレワーカーの割合は27.9%（※）となり、いずれも昨年度からわずかに減少。



| R6 | 雇用型     |            |                 | 自営型     |            |                 |
|----|---------|------------|-----------------|---------|------------|-----------------|
|    | 就業者数(人) | テレワーカー数(人) | テレワーカー数/就業者数(%) | 就業者数(人) | テレワーカー数(人) | テレワーカー数/就業者数(%) |
| 全体 | 36,219  | 8,905      | 24.6%           | 3,781   | 1,054      | 27.9%           |
| 男性 | 19,442  | 6,072      | 31.2%           | 2,418   | 650        | 26.9%           |
| 女性 | 16,777  | 2,833      | 16.9%           | 1,363   | 404        | 29.6%           |

※単数回答

※ 自営型テレワーカーについて、R3年度に定義を変更したため、それ以前との直接比較は困難。

従来の定義では、「普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所」で実施することが要件。このため、会社という普段働くことが想定される特定の場所がない自営型では、働く場所が自宅にシフトすると、従来の要件から外れることとなる。これが、R2年度に自営型テレワーカー割合が減少した理由と考えられるため、R3年度に定義を変更し、「普段仕事を行う場所が自宅」であるテレワークも対象とした。

なお、雇用型についても自宅テレワーク中心の働き方の増加を想定し、併せて定義を変更した。

<R3年度以降のテレワークの定義>

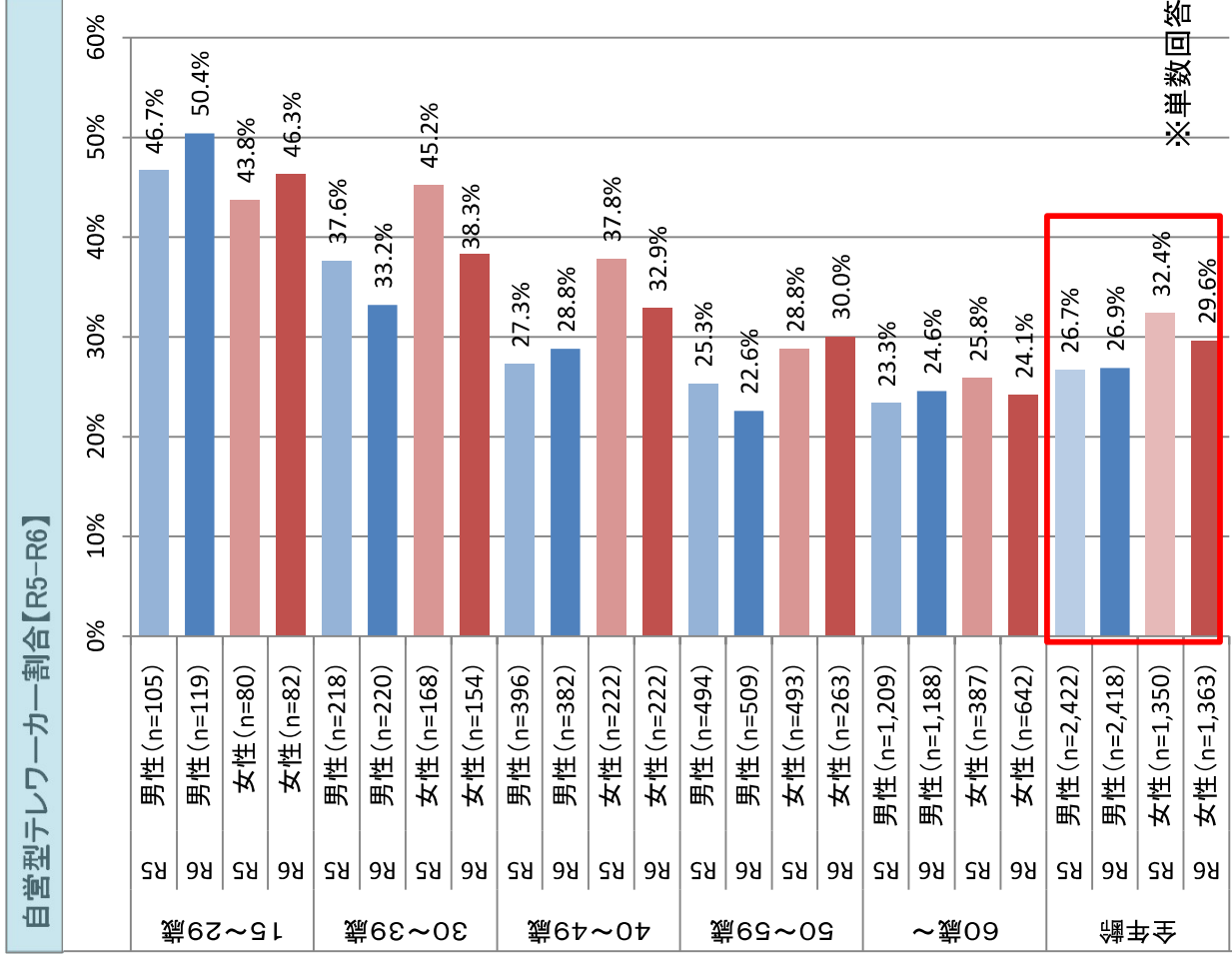
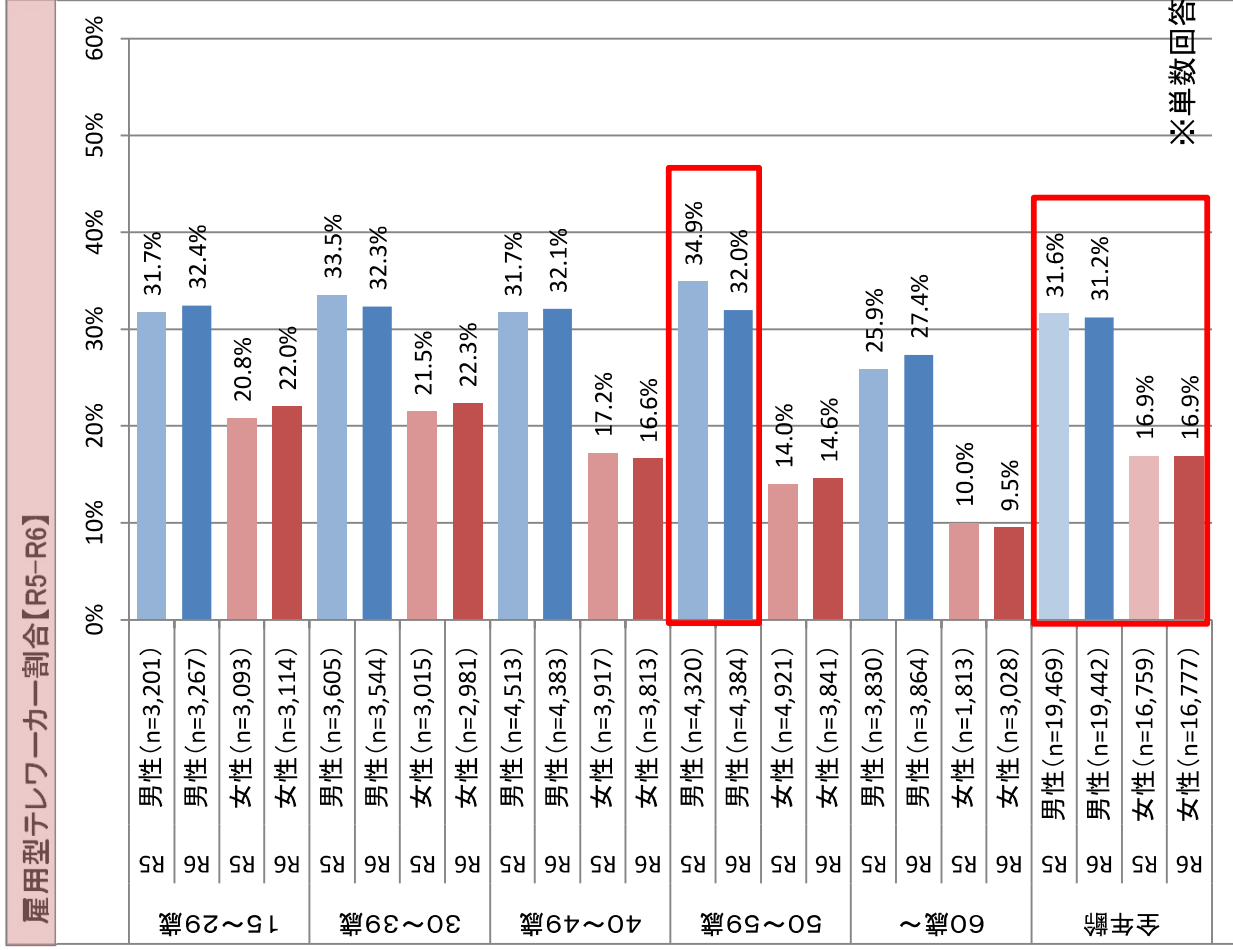
自営型：ICT等を活用して、自宅で仕事をする事、又は、普段自宅から通って仕事を行う仕事場とは違う場所です仕事をする事

雇用型：ICT等を活用して、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所です仕事をする事、又は勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事をする事

## 2-2. 性年齢別テレワーカーの割合

○雇用型テレワーカーの割合は、全年齢では、男女とも昨年度とほぼ同じ。年齢別では、男性の50代が2.9ポイント減少。

○自営型テレワーカーの割合は、全年齢では、男性が昨年度とほぼ同じで、女性が2.8ポイント減少。

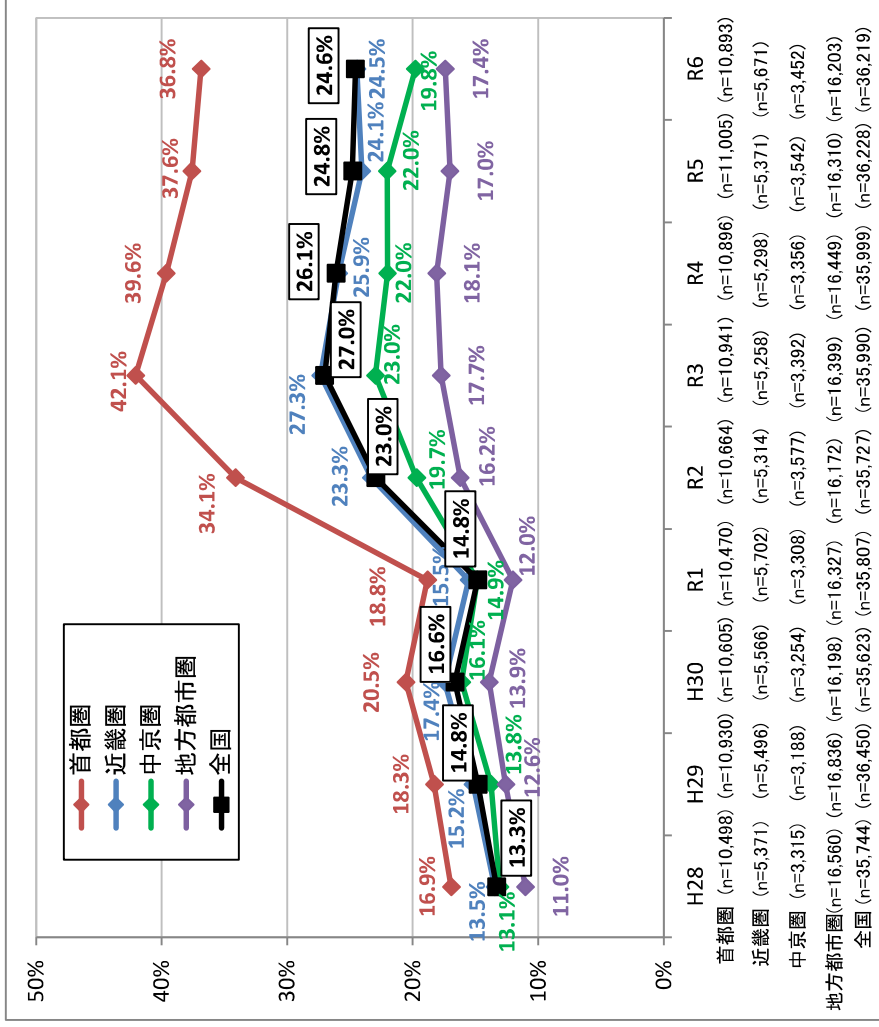


## 2-2. 居住地域別テレワーカーの割合

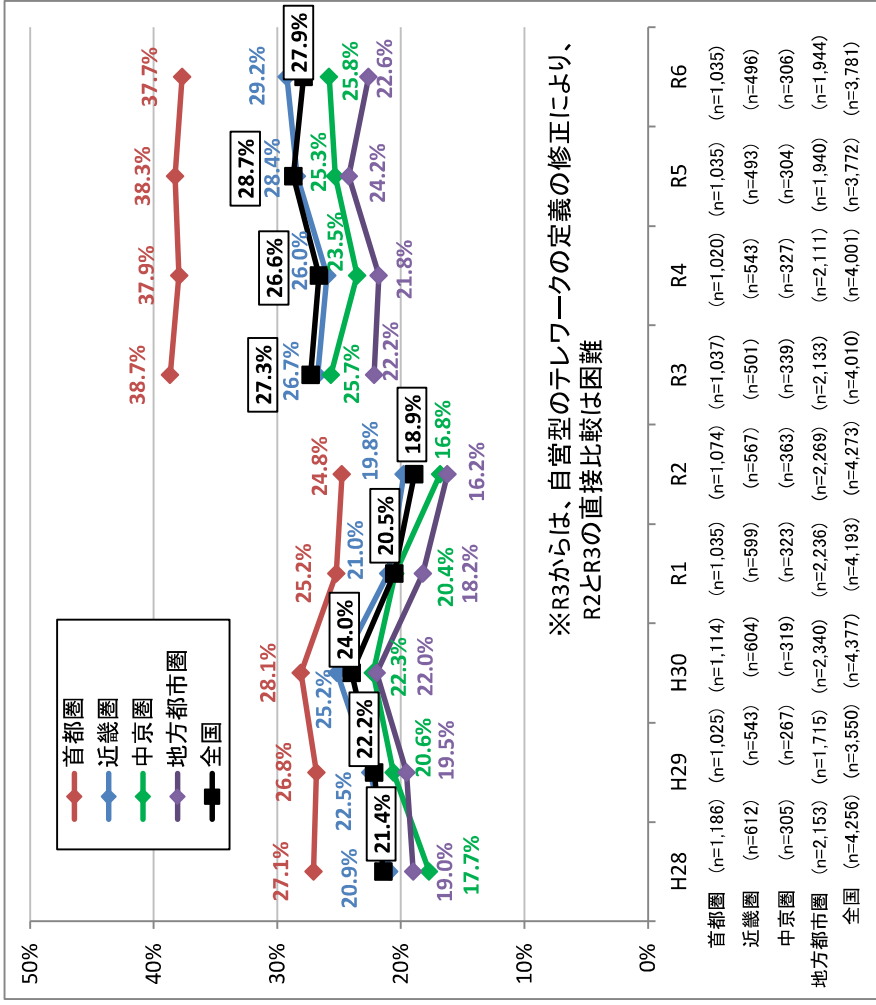
○地域別のテレワーカーの割合は、雇用型就業者・自営型就業者ともに、相対的に首都圏で高い。

○雇用型就業者のテレワーカーの割合は、首都圏では令和2年度以降は3割超の水準を維持。

雇用型テレワーカーの割合【H28-R6】



自営型テレワーカーの割合【H28-R6】



(※)R1以前はWEB登録者情報の居住地、R2以降はWEB調査回答者の居住地

首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県

近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方都市圏： 上記以外の道県

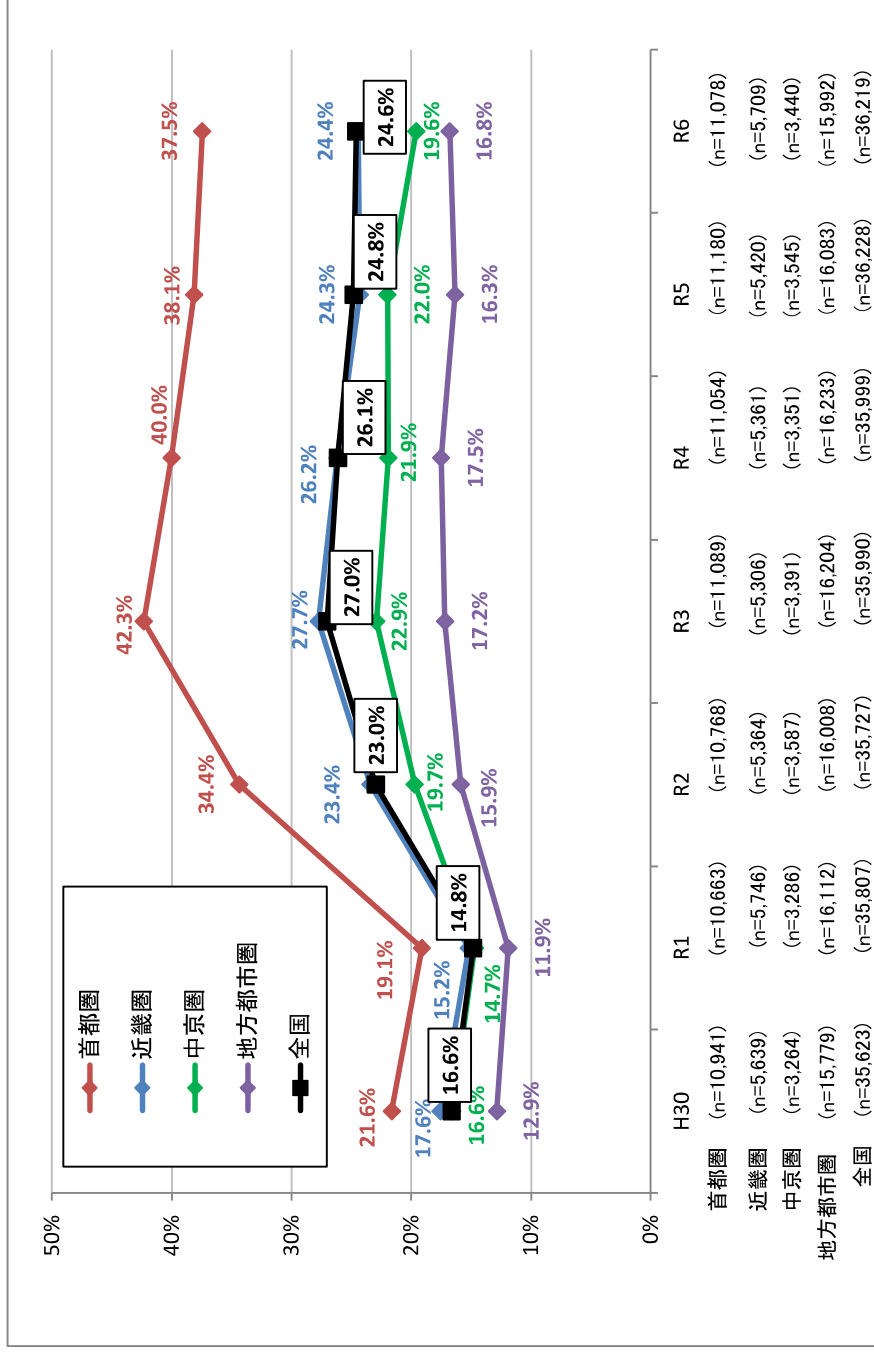
※単数回答

## 2-2. 勤務地域別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

○雇用型就業者のテレワーカーの割合は、勤務地域別にみても、相対的に首都圏で高く、令和2年度以降は3割超の水準を維持。

雇用型テレワーカーの割合【H30-R6】



※単数回答

(※) 首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県  
近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
地方都市圏： 上記以外の道県